



みょうこう 市議会だより



状況把握し、執行機関に伝達！

市では2月29日に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しました。
市議会としては、対策本部会議に議長が出席し、市民の皆さまの安全を守るため各議員から寄せられた情報を取りまとめ、執行機関に伝達するとともに、必要な情報を各議員に提供し、共有に努めています。

【主な内容】

- 議会運営委員会調査、市内関係団体と建設厚生委員会委員との意見交換会ほか……………2～3ページ
- 3月定例会における予算総括質疑……………4～5ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……………6～7ページ
- ここが聞きたい！一般質問……………8～14ページ
- 3月定例会の審議結果・討論……………15ページ
- 議会改革度調査2018ランキングほか……………16ページ

議会運営委員会調査を実施

議会改革の先進地を視察！富山県南砺市、石川県加賀市へ

先進事例を研究するため、南砺市と加賀市の両市議会へ議会改革の取り組みについて調査を行いました。

妙高市議会では、意見交換会での市民意見の調査、政策提言をしたり、予算から決算までの一連のサイクルの中での事業を評価して、新た

な政策提言をすることなどが議会改革の中で重視されています。

しかし、このような政策提言を行うためには、各常任委員会を中心とした、議会の閉会期間中も含めた継続的な活動が必要です。

南砺市議会では

南砺市議会では、議会改革をより推進するため、市民アンケート調査を実施し、市民の議会に対する「関心度」や「理解度」を調査しています。

また、議会の政策提言機能を果たすため予算・決算特別委員会を設置し、効果や必要性などについて議会による事業評価実施のための検討を計画していました。



加賀市議会では



加賀市議会では、議会と行政という構図ではなく、市民を巻き込んだ「オール加賀市」体制での取り組みが市民の理解を得ており、市議会に関するアンケート調査の実施や金沢大学等との連携協定を締結し、政策条例の助言や各種研修の開催、大学院講義への正副議長の出席などに取り組んでいます。このほか、議会お出かけ教室や議会モニター制度などの議会活動が展開されていました。

調査の実施を受けて

両市議会の調査を通じ、妙高市議会においては、議員個人の一般質問や会派活動での政策提案、予算要望が行われてきていましたが、今後はこれらに加え、市民目線に立った改革を進めるとともに、市民を巻き込んだ取り組みによる議会改革の推進を行い、さらに市民に分かりやすい議会を目指すよう3月定例会において調査報告がなされました。

障がい福祉事業所と建設厚生委員会委員との意見交換会

各事業所の皆さまから、貴重なご意見をいただきました

平成 30 年度から実施している、各常任委員会と市内の関係団体との意見交換会について、令和元年度、建設厚生委員会では、市内の障がい福祉事業所と意見交換会を開催しました。

また、意見交換会開催にあたり、事業所に雇

用されることが困難な障がい者の方が自立した生活を送ることができるよう、就労機会の提供や知識と能力の向上を支援しているワークセンターこでまりへ視察を行いました。



「ワークセンターこでまり」を視察



意見交換会の様子

障がいのある方への理解と支援を

意見交換会では、ほっと妙高ワークセンター、障がい者サポートセンターのぞみ、ワークセンターこでまり、りんどうの里の施設長など、各事業所の皆さまと意見交換を行いました。

この中では、就労支援施設における工賃アップや就労先への通勤のための支援、就労機会拡大のための企業側の障がいのある方への理解など現状と課題をお聞きしました。また、今後懸念される課題として、8050問題^{*}についてや災害時における事業所としての対応について意見交換を行いました。

進めています、議会改革！



議会改革小委員会の様子

議会運営委員会・議会改革小委員会

議会改革小委員会では、議会改革に関する課題に対し、スピード感をもって対応したいため協議を進めています。

この中で、政策提言力の向上については令和元年度に引き続き研修を開催するなどの方向性がまとまりました。

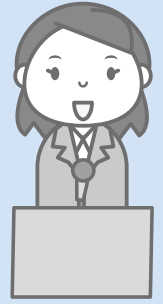


今後の議会改革への取り組み

今後の議会改革について、主に次のような事項が上げられています。

- ・議会基本条例についての議員の自己評価を基にした議会基本条例の見直し
- ・議長の所信表明における議会改革の推進(広報広聴の充実、議会モニター制度、災害時の対応見直しなど)

※ 8050問題とは、子のひきこもりの状態が長期化したケースで「80代の老親と50代のひきこもりの子」の問題のこと。



3月定例会における予算総括質疑 予算に関する本会議での質疑

3月5日、6日の2日間、本会議において9人の議員が市長から提案された新年度予算について、通告制で質疑を行いました。1人70分の持ち時間の中で議論を交わした、その一部を掲載します。通告項目と要旨は市議会のホームページからご覧いただけます。

総務費

○地方創生推進事業

向洋議員 地域力創造アドバインダー制度の活用、具体的な取り組みとみょうこうミライ会議の内容はどのようなか。

企画政策課長 地域力創造アドバインダーは、平成30年度から当市に関わっており、市内の団体へのヒアリング等を行っている。今後は、みょうこうミライ会議に関わる首都圏等の外部人材とのパイプ役や運営支援をいただく。みょうこうミライ会議は、これまで取り組んできた、わかもの会議の成果や課題を引継ぎながら発展的に取り組むもので、外部人材と市民のほか市の若手職員も加わりながら、地域課題の解決策等を話し合い、最終的に市長に提言する予定である。



わかもの会議の様子

村越議員 4月1日から運用される計画のパブリックコメントが年度末ぎりぎりに出されているが、どのような考えか。

総務課長 行政手続法では、閲覧期間は30日を確保することになっているが、この期間が確保できないものもあり、パブリックコメントを受けない中で運用となる面では適切ではないと認識している。

○生活交通確保対策事業

稲島議員 循環バスの運行形態と新井南部地域におけるコミュニティバスの運行形態や内容説明会の考え方は。

環境生活課長 循環バスは、中川周辺や新井駅周辺をはじめ、居住誘導区域などを時計回り、反時計回りで運行し、1日5便を昼間に集中して運行したいと計画している。新井南部地域では、上小沢線、平丸線がコミュニティバスに転換される。バスの経路や料金等は調整中である。市営バスからコミュニティバスに変わるなどの説明については、市も入りながら進めたい。

民生費

○保育園運営費

小嶋議員 保育サービスの充実と行政コスト縮減に向けて、公立保育園の民営化検討の再開についてはどのようなか。

教育長 保育園民営化の動きは国や県で進んでおり、今後高の子どもは妙高で育てたいという思いがある。幼保小中一貫で妙高市が育てたい子ども像があり、その子ども像を受け止めてくれる団体があればありがたいと考えている。

衛生費

○すくすく親子健康づくり事業

天野議員 第3子以降の出産に対し15万円を上限とする費用助成とはどのような内容か。

健康保険課長 第3子以降の子どもの出産に係る入院費用の一部を助成するもので、出産育児一時金42万円を超えた分を助成するものである。自己都合で個室に入る場合の差額ベッド代は助成対象に含まれない。

天野議員 産前・産後の支援費用助成の家事・育児などの援助とはどのような内容か。

健康保険課長 妊産婦が産前産後に体調不良で食事の準備や片付け、衣類の洗濯等の家事援助を受けた場合の費用等を助成するものである。家事育児の支援は、NPOゆめきやんばすに登録するスタッフを実施する。また、沐浴については、上越助産師会の助産師が行う。

○生命地域妙高環境会議事業

石崎議員 妙高山・火打山の入域料の用途について、登山道整備等への充当の考えは。

環境生活課長 入域料は、集めた次の年にその入域料を使い事業を行う。登山道整備については、妙高山登山道の天狗堂からの階段工事の整備に充てる予定である。

高田議員 ライチヨウ保護のためのクラウドファンディングの取り組みとライチヨウを第2の市の鳥とするための取り組み状況は。

環境生活課長 平成30年度クラウドファンディングで集めた寄附金により、頸城山系ライチヨウ個体群分布域調査を実施し、令和元年度末までに調査状況がまとまる。ライチヨウを市の鳥とすることにについては、妙高山・火打山の入域料本格導入に合わせ、国立公園妙高のシンボルの鳥とすることを現在検討している。



火打山のライチヨウ

○地域医療体制確保事業

霜鳥議員 医師養成修学資金貸与制度の創設にあたって、今後の取り組みはどのようか。

健康保険課長 医師養成修学資金について、2年度では1人分を予算計上しているが、複数の方がいた場合、補正予算等で対応したい。従来の地域医療を守る取り組みに加え、将来の医師を育てていくという2本柱で地域医療体制の確保に努める。

農林水産業費

○農業振興費

北嶋議員 小規模農家をはじめ、収益性の高い農業の推進等の現状と取り組みは。

農林課長 小規模農家への対策については、元年度に行った、売れる野菜づくり教室の取り組みを引き続き充実していく。その準備として、直売センターとまとの地区別懇談会において、県とともに栽培指導を進める予定である。

商工費

○観光誘客推進事業

高田議員 観光関連事業所の情報のデータベース化を図り、観光誘客推進をすべきではないか。

観光商工課長 妙高ツーリズムマネジメントでは、顧客管

理システムを入れ、国内のどの地域の方が、妙高に興味を持っている方かは、データベース化できているが、ニーズなど詳細な部分はわからない現状にある。

土木費

○都市計画総務費

渡部議員 新図書館を核とする都市機能複合施設の内容はどのようか。

建設課長 新図書館は、中心市街地の活性化を目的に県内や全国の事例やコンサルタン卜業者のノウハウを活用しながら、子育て支援や福祉などの内容も含めてまちづくりへの影響も考慮し、関係課と連携して建設課が取りまとめていく。

教育費

○学校給食運営・食育推進事業

渡部議員 学校給食の主食代無償化の現状と完全無償化に向けた計画はどのようか。

子ども教育課長 学校給食の主食代無償化は、令和元年度から実施し、市内小中、特別支援学校全体で市の負担は年額約1,700万円になると見込んでいる。主食の無償化は継続するが、副食等の無償化については未定である。



楽しい給食の時間 新井南小学校

水を給水することが法律で定められている。新型コロナウイルス対策において、手洗いやうがい等のためにも安定した安全な水道を家庭に届けることが必要である。今回料金改定をしない場合、今後多額の料金改定が必要になる。また、料金改定の時期を延ばすことと経済対策は別と考えている。

丸山議員 ガス上下水道事業について、民営化は行政の放棄ではないか。

ガス上下水道局長 上下水道事業の今後のあり方については、検討の結果、業務範囲を見極めた民間事業者への外部委託の拡大とし、民間事業者が持つ利点を生かしながら、できるだけ多くの業務を外部委託する。ただし、サービス提供の責任は市にあり、資産の保有をはじめ、事業計画や料金の決定など、経営上市の役割は堅持するもので、市の責任を放棄するものではない。

丸山議員 ガス上下水道事業の民営化は議会審議抜きでの料金改定が行われるのではないか。

ガス上下水道局長 上下水道事業の包括委託は、全てを民間に委ねるわけではない。料金は今までどおり市が決めるため、これまで同様に料金改定は、議会で審議される。譲渡後のガス事業は、民間企業

の意思で料金改定を行うが、現状では他燃料との競争状態にあり、顧客確保の面から価格の抑制に努めるものと考えられている。

歳入

小嶋議員 新年度予算における歳入確保、地方交付税、市税等自主財源の見通しと基金の運営はどのようか。

財務課長 普通交付税の算定にあたっては、国勢調査の人口が用いられるため、今後の人口減少が大きな影響を与える。令和6年度の普通交付税は約47億円、令和2年度予算より4億程度減少する見込みである。基金の運営については、公共施設等適正管理基金では、令和2年度に公共施設の種類管理計画を推進するため、解体費への充当を予定し、基金を取り崩す。

市民税務課長 法人市民税については、新型コロナウイルスの影響等から、市内企業の多くが景気の後退局面にあり、

税金においても減収の状況が当面続くと考えている。また、固定資産税も世界経済の低迷から企業の新規投資の見送りなど、土地、家屋、償却資産ともに今後も減少傾向は継続し、固定資産税全体としても減少傾向は継続すると考えている。

常任委員会で 議案をじっくり審査

↑付託案件の主な質疑↓

令遵守や倫理規程の徹底など
全職員へ文書で通知した。

令遵守や倫理規程の徹底など
全職員へ文書で通知した。

【こども教育課長】 今後保育園
等の民営化について検討する
ものであるが、民営化を前提
としたものではない。民営化
によるメリットやデメリット、
事業者の保育や教育観、妙高
の保育や教育に合致するかな
ど調査・研究し検証したい。

○生命地域妙高環境会議事業
【問】 地域自然資産法に基づき
妙高山・火打山の入域料の本
格導入に向けた計画策定の状
況と事務費等の扱いはどのよ
うか。

○妊産婦・子ども医療費助成
事業
【問】 子ども医療費の負担につ
いて、高校卒業まで拡大の考
えはどのようか。
【健康保険課長】 中学卒業の年
度末まで一部負担金の無償化
を令和元年度から実施してい
る。高校卒業までの無償化は、
中学卒業の無償化の状況や効
果を見極め判断したい。

【健康保険課長】 国民健康保険
のレセプト点検による修正額
について、平成30年度での財

【建設厚生委員会】

■議案第2号 令和2年度
一般会計予算

○地域のこし協力隊活動推進
事業
【問】 長沢地区と矢代地区の協
力隊員の人数と任務はどのよ
うか。

【総務課長】 長沢地区では、長
沢茶屋で4月から1人の協力
隊が着任する予定である。矢
代地区では矢代米、山菜など
の地域資源を活用した六次産
業の販路拡大、農家民泊、教
育体験旅行、インバウンドを
活用した交流促進を任務とし
て募集中である。

○関係人口創出・拡大事業
【問】 テレワーク研修交流施設
の整備について、整備の経緯
と背景はどのようか。

【企画政策課長】 市では、仕事
と休暇を組み合わせたワーケ
ーションを推進していくこと
としており、特定の企業だけ
でなく多様な方の利用を見込
んでいるため、公共施設とし
て整備する。

○生涯学習推進事業
【問】 まなびの杜の修了者が学
んだことを発揮する機会が少
ないのではないか。

【生涯学習課長】 まなびの杜の
修了者からは、地域活動人材
制度の人材バンクに登録して
もらい、地域や学校へ派遣し
ているほか、まなびの杜の講
師の補佐役などで活躍いた
っている。

【環境生活課長】 入域料の本格
導入あたっては、検討部会を
開催し、協議等を進めており、
計画の最終案をまとめパブリ
ックコメントを行う。ICT
機器を活用し、事務費や人件
費を抑える方策を考えたい。

○都市計画総務費
【問】 新図書館等複合施設整備
計画策定業務委託について、
策定スケジュールと市民の意
見の反映はどのようか。

【建設課長】 整備計画について
は、素案となる内容を8月め
どにまとめた上で市民に提示
し、意見の反映を図ってい
きたい。

○妙高支所・保健センター大
規模改修事業
【問】 改修事業における事務所
機能の集約はどのようか。

【妙高支所長】 現在支所の1階
には妙高支所と社会福祉協
会、2階にはガス上下水道局
があるが、1階に集約したい。

【議案第13号 令和元年度一般
会計補正予算(第10号)】
○戸籍住民基本台帳整備事業
【問】 マイナンバーカードにつ
いて、市民の反応をどのよう
にとらえているか。

【市民事務課長】 マイナンバー
カードの交付率は14・1%で
あるが、近年では多くの方が
申請しており、徐々にカード
の趣旨等が理解されつつある
と感じている。

○生活困窮者自立支援事業
【問】 生活困窮者自立支援事業
における支援状況はどのよう
か。また、コロナウイルスの
感染拡大を受け就労が厳しい
状況だが、さらなる支援はど
うか。

【福祉介護課長】 支援対象者は
令和2年1月現在で62人おり、
12人が就労に結びついている。
ハローワークと連携する中で、
就職あっせんや訓練等の支援
をしていきたい。

【議案第3号 令和2年度国民
健康保険特別会計予算】
【問】 医療適正化事業における、
レセプト点検による修正額は
どのようか。また、ジェネリ
ック医薬品の使用割合はどの
ようか。

【健康保険課長】 国民健康保険
のレセプト点検による修正額
について、平成30年度での財

○入札制度検討事業
【問】 新年度における、入札制
度の不正防止の強化について、
方針等はどのようか。

【財務課長】 長岡市や燕弥彦総
合事務組合の入札価格の漏え
い事件を受け、当市でも防止
策を強化していく。職員の法

○認定こども園・保育園運営
事業
【問】 今後の保育園等のあり方
についてはどのようか。

【こども教育課長】 今後保育園
等の民営化について検討する
ものであるが、民営化を前提
としたものではない。民営化
によるメリットやデメリット、
事業者の保育や教育観、妙高
の保育や教育に合致するかな
ど調査・研究し検証したい。

【建設厚生委員会】

【建設厚生委員会】

【建設厚生委員会】

政的効果額は、671万円である。令和元年11月審査分のジェネリック医薬品使用率は80・5%である。

■議案第6号 令和2年度介護保険特別会計予算

問 新型コロナウイルス感染症の関係では、デイサービス、ショートステイ、在宅への振り分けなどの課題が出てくると思われるが対応はどのようか。

福祉介護課長 通所系サービスなどから発症している場合が多く、職員や利用者の検温など、細心の注意を払いサービスを提供するようにしている。万が一発生した場合は、厳しい現状ではあるがホームヘルプに切り替える指示もある。

【産業経済委員会】

■議案第2号 令和元年度一般会計予算

○水田農業経営安定対策事業 水田農業経営安定対策事業で、六次産業化に結びつく重点作物生産に対する支援について、支援をやめたがどのような考えか。

農林課長 農業再生協議会では産地交付金として12品目に對し生産拡大助成を行っており、市独自で行っていた農業経営複合化促進事業は、作付面積が広がらず30年度をもつてやめたものである。

○地域活性化維持管理事業 四季彩館みょうこうの指定管理料についてはどのようか。

農林課長 四季彩館みょうこうには大きなエントランス部分等があり、収益を生まないスペースの管理については市が管理料を支払い、収益施設部分は指定管理者から納付金をいただく。くびき野情報館を参考に積算したものである。

○観光地域づくり推進事業

事業費の多くが妙高ツーリズムマネジメントへの補助金だが、マーケティング事業や総合パンフレットの全面改訂は補助金の中で行うのか。市の単独事業ではないのか。

観光商課長 自主財源で行うパンフレットの全面改訂等は市の補助事業である。

○観光施設整備事業 妙高高原ビクターセンターの改修・移転について、市としての総合的な構想はあるか。

観光商課長 ビクターセンターの新たな向け、環境省で基本構想案を策定しているが、正式な話はない。いもり池を中心とした今の敷地内で建てられると考えている。

■議案第25号 水道事業給水条例の一部改正

問 水道料金の改定率は激変緩和のため平均9・8%の値上げとしたが、次はいつ値上げとなるのか。シミュレーションの結果等はあるか。

ガスト下水道局長 今回の料金改定は令和2年から4年までの3年間の原価計算を行い将来的にどの程度料金が必要か試算したものである。今後は、令和4年度に原価計算を行い令和5年度以降3年間の料金を試算し、必要があれば改定する。

問 国の公共料金据え置きの情報や住民からこのタイミングでの値上げに疑問の声もある。しばらく押し留まる考えはどうか。

市長 施行時期を伸ばすことでその後の料金負担が大きくなる。しばらくといっても猶予の期間はわずかである。

委員間自由討議

議案第25号水道事業給水条例の一部改正及び26号簡易水道条例の一部改正の審査では、議会基本条例に基づく委員間で自由討議が行われました。

委員 今回の世界的な状況あては、施行のタイミングを市長の裁量で行える含みを持たせて延期することがよいのではないか。

委員 仮に1年改定が遅れた場合、改定率の平均は14%と数字が出ていた。議員の一人として判断に賛成したことには非常に重い。付帯決議を付けることは非常に重く、責任がある。議会は市民の代表としての判断が必要である。市長の判断で、その猶予を与える期間を何らかの形で付けたい。

委員 議員も責任を持って判断することが必要である。重い責任がある。

委員 コロナウイルスの関係がなければ理解できるが、世界や日本経済も困窮する事態

が目の前にある。ここでの値上げは厳しい。付帯決議を付けてある程度の期間を猶予すべきである。

委員 このタイミングでは市長に判断を委ねる形になる。当面の間とする条件付きではないのか。

付帯決議

産業経済委員会では、議案第25号及び26号について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や国内においても急速な蔓延による市民生活や地域経済への影響が深刻になりつつある現状であり、水道料金等の改定は市民や企業等にさらなる負担となるため、条例の施行は当面の間延期を求め、施行時期は市長の判断に委ねるとする付帯決議を付けました。



子宮頸がん予防と 幼児教育・保育

天野 京子 議員



子宮頸がん予防ワクチン接種について

問 子宮頸がん予防ワクチン接種は、公費によって対象者と接種期間が定められている。周知はどのようなか。

市長 平成25年4月から定期接種となったが、副反応が見られたことから、厚生科学審議会予防接種ワクチン分科会副反応検討部会において、積極的な勧奨を一時控えることが決定し、現在も継続されている。現在市ではホームページにて広報しているのみである。

問 ワクチン接種の積極的な接種勧奨の一時差し控え前後における当市の接種率は。

市長 平成25年度は21・1%だったものが平成30年度には1・2%となっている。

問 情報提供の差し控えではないと捉えている。自治体は、積極的な勧奨とならないよう、効果的な周知方法の考えはどのようなか。

市長 接種による有効性と副反応などのリスクの両面についてホームページや市報などを活用して周知したい。

幼児教育・保育事業について

問 再任用制度を行っているが、現状の成果と課題はどのようなか。

教育長 今年度は3名が再任用職員として勤務しており、これまでの経験を生かした役割を担っている。今後は、効果的な配置と役割分担等に努めたい。

問 正規職員と臨時職員の処遇についての違いは。

教育長 賃金や福利厚生面での違いだけでなく、勤務勤務上の責任において大きな違いがある。

問 障がいのある子どもの教育や保育の充実が望まれる。取り組みはどのようなか。

教育長 教育相談を毎年実施しているほか、特別支援教育指導員等が各園を巡回している。保護者には、支援方法の情報共有や情報提供を行い、支援の必要性について理解が得られるように努めている。

問 永続的な保育事業の充実を図るため、「幼児教育新センター」を設置してはどうか。

教育長 幼児教育支援センターの設置は考えていない。

「こころが聞きたい」一般質問

病院の再編・統合について

続を強く訴えていきたい。

問 厚生労働省は公的病院が担うべき役割を果たしているかという「診療実績」から新潟県内の41病院中22病院が再編・統合が必要とされた。当市はけいなん総合病院と県立妙高病院が対象となったが、自治体のトップとしてどのように考えているか。

市長 国の発表では、全国一律の条件を設定し、急性期機能等に関する医療機能だけについて分析したものであり、地域の実情を踏まえていない公表を市として受け入れることは到底できないと考えている。

現在、各病院や医師会、行政機関で構成される上越地域医療構想調整会議において、2次保健医療圏域である上越地域の現状や将来像を踏まえ、急性期機能を有する病院のあり方や病床機能の役割分担について議論している。今後も市民など地域が必要とする医療が不足なく受けることができるよう、地域の実情に応じた医療の提供体制維持、継

中高年のひきこもり対策について

問 ひきこもりは、子どもや若者の問題として取り上げられていたが、内閣府の調査では、中高年層のひきこもりが若年層より多くなり若い世代だけの問題ではなくなっている。当市の相談や自立に向けた居場所づくりの支援体制についてどのような対策を考えているか。

市長 ひきこもりの人やその家族の方に対して支援員による訪問、相談支援、必要により保健師による健康相談等を行うとともに、昨年度からは同じ問題を抱えている家族への支援としてひきこもり家族の集いを実施している。今後本人や家族が自分たちだけで悩みを抱え込んだり、自らを責めたりすることがないように、安心して相談のできる対応をしていく。

また、これまでは就労支援に比重を置いてきたが、社会とのつながりがきつかけとしての居場所づくりの必要性も認識しており、今後先進地等を参考に検討を進めたい。

妙高病院の市への譲渡とひきこもり対策

植木 茂 議員



※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



妙高市地域創生推進計画の 検証について

宮澤 一照 議員



道の駅あらいの新農産物
直売所の課題について

問 妙高市地域創生推進計画において、直売所機能を拡充するとし現在直売所が建設されている。スムーズに進行していただくパートナー企業が入れかわっている。地元生産者の活性化を図ることが目的であり、これらの課題をしっかりと市民（生産者）に伝えられていない。オープンまであと3か月であるが、これら課題をどう考えるか。

市長 農業振興施設は年々売上げを伸ばし組合員数は増加している。四季彩館みようこうを含め、農家所得の向上と市内農産物等の情報発信に取り組みたい。

問 昨年、まち・ひと・しごと創生総合戦略の第2期が国で決定された。市の方向性はどのようか。

市長 外部有識者による評価を実施し取り組みを検証している。目標に関して高い達成率だが、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる目標、時代に合った地域をつくり、安心な

暮らしを守るとともに、地域を連携するという目標について達成率が低い状況である。

市長の政策について

問 市長の政策とマニフェストの進捗状況は。例えばマニフェストにある大学誘致の実現はどうか。

市長 実効性や実現性が見込まれるものを中心に子ども医療費の無償化やビジターセンターの整備などに取り組んできている。大学について、測量までできたが文科省の関係で止まっている状況である。

テレワークのねらいについて

問 妙高市としての第2期に向けた、市長の政策におけるテレワーク事業が人口減少問題の取り組みであったが、観光のツールに特化しすぎではないか。政策にぶれがあるのではないか。

市長 テレワークを活用したワーケーションを切り口に、関係団体と連携したモニターツアーの受け入れを行うなど、テレワークを通じた地方創生を推進したい。



中心地域の空き家 等の対策について

渡部 道宏 議員

市街地の空き家対策の現状について

問 立地適正化計画の中心拠点にある空き家等を今後どのように対応していくのか。

市長 市街地の人口を維持していくことを目標に掲げており、民間事業者とも連携しながら、移住希望者や市民へ紹介する空き家情報登録制度や中古住宅等の取得、増改築に対する支援などによって住宅として再活用されるよう取り組んでいく。

市長による財産管理人申立てについて

問 硬直化している空き家等の活用を流動化するため、持ち主不明の空き家等について市長申立てにより財産管理人の選任はできないか。

市長 個人財産に対する行政の関与は最小限にとどめるべきと考え。売却等ができなかった場合は管理費などを市が負担し続ける状況になってしまふなどの問題も指摘されており、制度の活用について慎重に検討していく必要がある。

新しい道の駅の運営見通し 工事の進捗と生産者の確保について

問 11月に臨時会を開いてまで着工を急いだ工事は順調に進んでいるのか。また、生産者の確保は本当にできるのか。

市長 計画どおりに工事が進んでいる。運営は指定管理者が申請時の事業計画に沿った管理運営に向け、新たなパートナーとなる企業との協議、調整を進めている。生産者の確保についても既存の生産組織との協力体制を構築しているとの報告を受けている。

指定管理者への適正指導について

問 市長が指定管理者の代表取締役も担っているが、適正な指導は行われているのか。

農林課長 指定管理者の立場からは議決をいただいて指定管理者になった。会社代表としての市長が会社側に指示をしていた部分もあると思われるし、市として報告を受ける中で市長の指示を仰ぎながら対応していた部分もある。





中心市街地の 変革がはじまった



新井駅前再生について

問 立地適正化計画によって区域や施設設定、基本的な施策は示されたが、新井駅前再生は今後どのように取り組んでいく考えか。

市長 新たに夢をかなえる企業応援補助金を創設し、起業、創業の促進を図るほか、新井駅周辺の主要施設を結ぶ循環バスの実証運行や子供たちから高齢者まで、にぎわいと魅力ある町なかの創出を目指していく。

これからのまちづくりは歩きたくなるコンパクトなまちづくりを目指していく必要がある、国が来年度から推進するまちなかウォークアブル推進プログラムや都市構造再編集中支援事業などの活用を検討したい。事業採択に向けて国・県との協議を進めていきたい。

新しい図書館の市の考えについて

問 図書館整備基本構想には、年齢や地域に関わらず市民が等しく図書館を利用できるようにする。分室の充実、すべての市民

が身近な場所で図書館サービスを受けられる仕組みづくりについての考えは。

生涯学習課長 分室の蔵書数が少ないという声もある。まずは蔵書の充実や借りやすい雰囲気、そしてIoTやICT技術を使って市民がより利用しやすい図書館を目指していきたい。分室に関しては、スペース的に本館ほどの蔵書をそろえることは難しい。

問 どんなまちづくりのために図書館を活用するか市長の考えが重要だ。どのような思いか。

市長 図書館プラスアルファの拠点性が大事だと思う。今のやり方では将来への対応ができない。

問 公共交通、農業、福祉、教育等あらゆる部分でICTの活用とイノベーションへの対応が必要であるため、専門的な人材を採用してはどうか。

総務課長 専門家を入れることは、今は厳しい。専門家から来ていただき、その周りにいる市職員自身が感性を磨いていくことで考えている。

1111が聞きたい！一般質問

妙高市における医療体制について

太田 紀己代 議員



問 県立妙高病院と厚生連けいなん総合病院の役割と今後について、市はどのようにとらえているか。また、上越二次保健医療圏域における、県立妙高病院及び厚生連けいなん総合病院の位置づけについて、市はどのようにとらえているか。

市長 当市では、高齢化により医療や介護を必要とする方が増えると予測している。また、外国人観光客の増加などに対する医療ニーズも増加していることから、けいなん総合病院や県立妙高病院は医療提供のみにとどまらず、インバウンドに係る診療体制など、多岐にわたる役割が求められる。市は今後、上越地域医療構想調整会議において地域の実情を説明し、市の基幹的な役割を担う医療機関であることを訴えていく。

問 妙高市内の開業医が次々と閉院する中、かかりつけ医が減少している。この現況をどのように考えているか。

市長 医師派遣の要望活動を継続するほか、令和2年度から診療所設置支援事業

補助金制度を創設し、新規開業医の誘致を進めるとともに、医学士への医師養成修学資金貸与制度を開始するなど、将来の医師確保に備えていく。

妙高市における障がい者の生活環境について

問 障がい者の就労支援拡大を考えた時、就労支援や工賃の増額に向けた取り組みについて、今後の対策はどのような考えか。

市長 魅力ある商品開発や販路拡大に向けた支援を行うとともに、障がい者ワーキングネットワークと連携強化を図りながら、受託事業の拡大に向けて取り組む。

問 障がい者就労支援施設と農業関係事業者連携を進める必要性が高まる中、市の対策はどのような考えか。

市長 具体的な提案を積極的に行う必要があると考えており、働く場の確保と工賃の拡大を図るため、新たな市内の農業事業者向けに就労支援施設の取り組みを紹介するなど、今後においても福祉事業者と農業事業者のマッチングを支援したい。

* まちなかウォークアブル推進プログラム…「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指し国道交通省が取りまとめる事業。



新型コロナウイルス 対応について

丸山 政男 議員



新型コロナウイルスに 対する対応について

問 中国武漢市より発生した「新型コロナウイルス」による肺炎は、全世界に広がりをみせている。妙高市は観光地であり冬期間は、特にスキー客の増加で外国人も多く利用し、地域住民との交流もある。

コロナウイルスに関する外国人などへの対応策は。

市長 国が設置している多言語対応のコールセンターの案内や多言語での注意喚起チラシを観光施設や宿泊施設へ情報提供しており、さらに周知徹底を図りたい。

新潟県が示した県立病院のあり方について

問 県は県立病院の在り方について「津川、松代、柿崎、妙高病院」については市町村譲渡など、運営主体のあり方を検討すべきだとし、個別病院の名を挙げて具体的な再編統合策と県立病院のあり方を抜本的に見直す必要があると求めています。妙高市として県の示した案に、どのように対処する考えか。

た案に、どのように対処する考えか。

市長 設立当初の経緯などから引き続き県立病院としての存続を要望した。また、県民がひとしく医療が受けられることを基本理念として対応してほしいと県に伝えた。

妙高高原駅の改良について

問 昼間の駅の利用者は、高齢者の利用が多い。駅の利用者は階段の上り、下りに、大変苦労している。一番線での「しなの鉄道」「ときめき鉄道」の利用は出来ないか。

市長 長野方面が複雑、直江津方面が単線という複雑な軌道であり、整備事業費が非常に高額になる。安全運行面など鉄道事業法に基づく認可が得られないため実現は難しい。

問 トイレの数が不足している。増設する考えはないか。

市長 洋式トイレを希望される場合には、改札内や観光案内所のトイレを利用していただく掲示をしている。駅利用者の利便性の向上を図るため、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた環境整備について引き続き要望していく。



地域コミュニケーション の維持と活性化

阿部 幸夫 議員

特定地域づくり事業協働組合設立 について

問 地域のこし協力隊の課題解決として新しい課が新設となる。具体的な取り組みはどのようなか。

市長 新設となる地域共生課では地域の総合窓口として関係課と一体となり、地域に入り、地域の主体性を尊重し、共に生き、安心して暮らせる地域づくりを目指し、必要な施策に取り組む。

問 移住定住者の促進にむけて新法「特定地域づくり事業協働組合」の設立について考えはどのようなか。

市長 地域内の事業者から出資を募り、出資者の仕事を組み合わせる雇用創出し、移住、定住を促進する制度である。補助制度の活用には、地域が課題解決に向け動き出すことが重要と考える。

集落あげて有害鳥獣対策について

問 鳥獣被害が急増し、住民の生活に被害をおよぼしている。グリーンシーズンに箱根やくくり罠で捕獲した場合は、猟銃捕獲の捕獲

料を補償して、集落をあげてイノシシ等の数を減らす取り組みが必要ではないか。

市長 捕獲報酬は、猟銃、わな捕獲において支払っている。捕獲強化に向け、くくりわなの増設や地域の方々へわな免許取得と実施隊への加入を働きかけ、地域と一体となり積極的な捕獲に取り組む。

地域公共交通網形成計画について

問 令和2年度市内循環バスの実証運行やコミュニティバスの導入を行うが、人口減少の中、負担軽減に向けた取り組みはどのようなか。

市長 分かりやすい公共交通情報提供に努め、地域全体で支える意識の醸成等を通して、公共交通の利用促進を図っていく。

問 コミュニティバスの利用には、会員登録が必要となる。エリア外の方の乗車の対応はどのようなか。

市長 道路運送法に基づき運行しているコミュニティバスを地域外の方が利用する場合にも会員登録が必要であり、現在有償で会員登録し、利用していただいている。





人口減少に対して 将来を見据えた取り組み

宮崎 淳一 議員



仕事と生活の調和の実現について

問 妙高市内の事業所に対して育児休業、短時間勤務、テレワーク等さまざまな働き方の推進、整備を働きかける考えはあるのか。

市長 市では、男女共同参画講演会やパネル展などを開催し、働き方改革への取り組みが推進されるよう努めてきた。今後も企業及び働き方改革が進むよう、情報発信や周知啓発、意識改革などに取り組む。

男性の育児休業取得の促進について

問 新潟県の政策に「男性の育児休業取得促進助成金」があり、ハッピー・パートナー企業における上乗せ認定「イクメン応援プラス認定」を設定し取り組みを支援しているが、認定企業数の増加はどのようか。

市長 妙高市内の13企業がハッピー・パートナー企業として新潟県に登録され、ホームページでの制度周知や登録企業の取り組み事例を紹介し、登録拡大に協力している。

妙高市における男性育児休業の政策について

男性育児休業の政策について

問 他の先進市町村に男性の育児休業制度を取り入れていく所もある。少子化・人口減少問題に行政、企業、市民と共に10年、20年、30年後の未来に真正面から取り組むことが必要と考える。入村市政が掲げる「生命地域の創造」に対して有効な取り組みと考えるがどうか。

市長 男性の育児休業制度は、まだ到達できない部分がある。時代の変遷があり、着実にできることから時代をつくるために一緒にお願いしたい。

ため池の維持管理について

問 個人所有、民間管理のため池について維持・管理・治水等に問題が生じた場合、どのような対応をとるのか。

市長 農業用ため池の管理及び保全に関する法律により、所有者等が適切な管理に努めることとなっている。従来の管理組織に加え、地域住民などが参画する適切な保全管理体制の方向性や体制整備に必要な支援を検討していきたい。



農業・農村地域の 再生と防災教育

岩崎 芳昭 議員

地域特性に適合した農業のあり方について

問 中山間地域の地域資源を評価し、立地条件や標高差など地域特性を活かし、高い収入をあげる農業のために、衰退の阻止や中山間地域の産業として維持・発展させていくあり方を検討すべきでないか。

市長 地域における農業の担い手や地域農業の将来方針とその実現に向けた取り組み等について、アンケート調査や地域での話し合いを通じて明確にする人・農地プランの実質化の取り組みを進めている。また、青年就業支援事業や地域のこし協力隊活動推進事業、妙高ふるさと暮らし応援事業などにより、営農や地域の一員として活躍する人材の市外からの移住、定住につなげていきたい。

ブランド商品の発掘について

問 女性や高齢者、地域の多様な組織の活用を図るなど「ブランド商品の発掘」は、中山間地域の収



益拡大や高付加価値化につながるなど「モノづくりや差別化」への取り組みに対する支援が必要ではないか。

市長 加工用ブドウの栽培や矢代米を加工したおかし製造など6次産業化の取り組みを推進している。引き続き品質向上や生産拡大、販路拡大などを支援する。

防災教育の現状と課題について

問 予期せず突然に起こるのが災害であり、日頃からの備えや可能であれば疑似的体験等が大切である。

将来を見据え、中学生の防災意識を高め「助けられる人から助ける人」への防災教育はどのようか。
教育長 地域防災の担い手の高齢化や人手不足の現状を鑑みると、地域防災に中学生が参加する意義は大きい。地域での支援者として大いに役立つのではないかと考える。荒川区立中学校防災部のように部活動に位置づけることに課題はあるが、参考にし、研究していきたい。



霜鳥 榮之 議員

どうなっているの 「道の駅」



拡張「道の駅」の実態について

問 指定管理者の変更によって「四季彩館みょうこう」の実態が不明朗のまま推移している。8億近い市費をつぎ込んでいまだに実態が見えていない。その現状と今後の見通しはどうか。

市長 企業関係者と具体的な協議が進められている。指定管理を行う妙高ふるさと振興株式会社と市は密接に情報共有と確認を行う。

危機管理意識の認識について

問 台風被害から学んだ防災関係や職員の対応、市民から意見が出ている戸別受信機の活用方法、地球温暖化による気候変動の問題等、危機管理意識への認識はどうか。

市長 全職員に12月避難所運営の研修を実施した。今後も研修を実施し、地域の自主防災組織や防災士などと連携の上、災害時の運営も考慮した内容としていきたい。防災行政無線の放送は、地域からの意見を反映させるなど聞き取りやすい放送内容を実施し、マニユ

アル整備を進める。地球温暖化対策に世界が1つとなり、取り組むことが重要である。環境省が提唱する2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言を行いたい。

公営住宅保証人の条例削除について

問 公営住宅入居に際して、保証人の確保を条例から削除し適切な対応をとるよう、国から呼びかけられたがその対応はどうか。

市長 4月1日から保証人の負担軽減を図り、市営住宅条例施行規則の改正を行い、保証人が見つけられない場合緊急連絡先の登録で入居を認めるなど、入居者の事情に配慮した丁寧な対応に努める。

補聴器の助成制度創設について

問 65歳以上の難聴者は6割近く、認知症最大の危険因子の一つと言われる。認知症予防も兼ねた補聴器の補助制度を望むがどうか。

市長 国の動向を注視し、認知機能低下予防の効果があるのであれば市独自の補助制度を検討したい。

1111が聞きたい！一般質問

SDGsと 妙高市事業計画について

高田 保則 議員



問 2015年、国連で採決された「SDGs」は17のゴール、169のターゲットで構成されている。日本では8項目に重点を絞っている。妙高市の事業計画での「SDGs」の対応はどうか。

市長 令和2年度事業の企画立案にあたり、世界共通の持続可能な開発目標SDGsの視点を取り入れた事業の推進を全庁的に指示して、所管課において重点的、実践的な取り組みのさらなる具体化を求めている。総合計画SDGs推進本部を設置し、SDGsの17のゴールの達成度、施策効果などを検証していく。市報などを通じて市民への周知を徹底するとともに、学校教育においてもSDGs教育に取り組み計画としており、全学的な浸透、普及を図っていく。

また、持続可能な開発推進にあたり多様な関係団体との事業連携を進めるとともに、国によるSDGs未来都市への選定も視野に入れ、鋭意取り組んでいきたい。

地域通訳案内士認定制度創設について

問 政府は、訪日外国人客数として4000万人達成を目指している。しかし地方での観光ガイド等の役割をする通訳案内士の不足が課題となっている。法改正により、自治体の資格認定が可能になった。妙高市でも「地域通訳案内士認定制度」を創設し、訪日外国人誘客推進を計るべきではないか。

市長 外国人観光客が増加し、自然体験や歴史、文化体験などニーズも多様化しており、外国人観光客向けのガイドの養成は観光客の受け入れに重要な環境整備の一つである。第3次妙高市観光振興計画においても、おもてなしの観光ガイドの育成を施策に位置づけている。外国語に堪能な方を募集し、現在活動している各種ボランティア団体と一緒に活動を行いながら、外国人ボランティアガイドの育成を進めたい。今後は、これらの活動実績などを踏まえた中で、地域通訳案内士認定制度の創設について検討を重ねていきたいと考えている。

【令和2年3月定例会で審議された議案と審議結果】

全員賛成可決された議案

議案名		議案名	
条例改正	市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正	補令和元年度	一般会計補正予算(第9号)
	市職員等の旅費に関する条例の一部改正		一般会計補正予算(第10号)
	印鑑条例の一部改正		国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	市営住宅条例及び市特定公共賃貸住宅条例の一部改正	令和2年度予算	国民健康保険特別会計予算
	医師養成修学資金貸与基金条例		高柳工場団地開発事業特別会計予算
	医師養成修学資金貸与条例		介護保険特別会計予算
	企業振興奨励条例の一部改正		杉野沢財産区特別会計予算
	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正		ガス事業会計予算
固定資産評価審査委員会委員の選任同意	公共下水道事業会計予算		
その他	過疎地域自立促進計画の変更		

※賛否がわかれた議案

○は賛成、●は反対 ※議長(関根正明)は、採決に加わらない		渡部道宏	宮崎淳一	八木清美	丸山政男	村越洋一	霜鳥榮之	佐藤栄一	宮澤一照	天野京子	阿部幸夫	横尾祐子	堀川義徳	高田保則	小嶋正彰	太田紀己代	植木茂	岩崎芳昭	結果	
条例改正	市職員定数条例の一部改正	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	水道事業給水条例の一部改正	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	簡易水道条例の一部改正	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
2年度予算	一般会計予算	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	水道事業会計予算	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	簡易水道事業会計予算	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

3月定例会の審議結果・討論

討論

3月定例会で審議された議案の採決にあたって、反対、賛成の立場から討論が行われました。その中から、令和2年度一般会計予算と3月定例会で様々な議論が交わされた、水道事業給水条例の一部改正について、次のような討論がありました。

■議案第2号 令和2年度一般会計予算

反対 統合園については、様々な議論がある中で、水夢ランドの隣接地が最良の地として進められ、新たな図書館の建設についても市民の声がどれだけ反映されているか課題がある。パブリックコメントをやったとはいえ、市からの情報が市民に届いていないかという点も改めて認識しなければいけない。今一度足元を見つめ直した対応が必要であることなどの理由で反対である。

■議案第25号 水道事業給水条例の一部改正

反対 新型コロナウイルスによる世界的な大不況の中、市民は明日の暮らしはどうなるか、大きな不安を抱えている。昨年の秋の気象災害や今冬の記録の少雪に加え、新型コロナウイルスによる出口の見えない健康と経済の不安の中で、値上げについて反対である。定は、平成30年度竣工の志浄水場や令和5年度竣工予定の杉野沢浄水場建設工事に伴う減価償却費などの費用が増加する見込みを考慮しつつ、健全経営を維持し、将来の大幅な料金値上げを避けるために、段階的に行うものである。長期的に持続可能な水道を提供するために、必要な見直しであり賛成である。

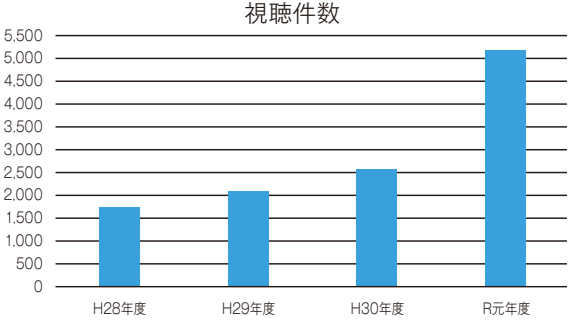
賛成 市税の減収など安定的な財政運営を進めることが難しい中、市民が安心して地域で住み続けられるよう地域運営組織による生活支援体制の構築など、新たな総合計画の初年度として6つの重点プロジェクトを中心に「生命地域の創造」をさらに確実にする取り組みが随所に予算化されており、高く評価できるなどの理由で賛成である。

議会をもっと身近に 本会議・常任委員会のライブ中継、録画映像の公開

市議会では、本会議及び常任委員会の審議状況等をインターネットで公開しています。パソコン、スマートフォンから簡単にご覧いただくことが可能です。また、議会だよりの一般質問ページにあるQRコードを読み込むと各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

インターネット中継の視聴件数

※H28年度は6月から開始し、常任委員会のみ配信。



市議会のインターネット中継はここから！
<https://www.city.myoko.niigata.jp/docs/612.html>



議会改革度調査2018ランキング 妙高市議会は県内4位！（全国123位）

地方分権改革が進められる中、地方議会は二元代表制の一翼を担う議会の改革を自主的に推し進めています。その地方議会の議会改革度のランキングを「早稲田大学マニフェスト研究所」が、毎年アンケートを実施し、結果を公表しています。

早稲田大学マニフェスト研究所【議会改革度調査2018ランキング】

このランキングは、2019年2月に全国の全地方議会（都、道、府、県、市、町、村）1788議会に調査依頼を行い、回答のあった1447議会を基にランキングされています。各設問は「情報公開」「住民参加」「議会機能強化」の分野に分類され、その分野ごとに点数化し算出されています。

今後も議会改革を継続し、地域経営に貢献する議会活動にしっかり取り組んでいきます。

編集後記

新型コロナウイルス問題で始まった今議会ですが、全国に蔓延し医療崩壊の危機に直面しています。経済や健康管理問題等、政府は後手の対応となつていきます。市議会も状況把握に努めて市民の安心安全のため、危機意識を持った活動となりました。

広報広聴委員 霜鳥榮之

妙高市議会報告会・意見交換会について

開かれた議会の一環として毎年行われている令和2年度議会報告会・意見交換会を4月21日、23日に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために本年9月以降に延期となりました。

各地域におけるテーマなど、事前に地域の代表の方と協議するなど、新しい取り組みも始めた初年度であり、残念ではありますが、開催時期を慎重に協議し、更に開かれた議会を目指してまいりますので皆様のご理解をお願いします。

妙高市議会議長 関根正明
広報広聴委員長 堀川義徳